

# 沖縄と国 対立激化

1995年9月4日に発生した米兵による少女乱暴事件を受け、同年10月21日に事件に抗議する県民総決起大会が開催され、8万5千人(主催者発表)が集まるなど県民の反基地感情が高まった。これを受け沖縄の基地負担軽減が本格的に議論され、96年4月12日、橋本龍太郎首相(当時)とモンデール駐日米大使(同)の会談で、米軍普天間飛行場の全面返還が合意された。一方、日米両政府が96年12月2日に承認した日米特別行動委員会(SA CO)最終報告では、普天間返還の代わりに本島東海岸沖に海上基地を建設することを決めた。97年1月には移設候補地として、名護市の米軍キャンプ・シュワブの名前が挙げられた。この決定を受けて97年12月21日には基地建設の是非を問う名護市民投票が行われ、反対票が52.85%の過半を占めた。だがその3日後に比嘉鉄也市長(当時)が海上基地を受け入れ、同時に辞任を表明した。県政は大田昌秀知事(当時)が98年2月、米軍基地の整理縮小を求める立場から代替施設の受け入れ拒否を表明した。その後2004年の米

現場海域にスパット台船を設置し、海底ボーリング調査再開の準備をする作業員ら=12日午前9時すぎ、名護市辺野古沖の大浦湾



工事関連車両が基地内に入るのを止めようと座り込む市民らと排除しようとする機動隊員=12日午前7時9分、名護市辺野古の米軍キャンプ・シュワブゲート前

大田氏に続く稲嶺恵一知事は99年11月、代替基地の15年使用期限や軍民共用という条件を付して建設を受け入れる「苦渋の選択」を下す。岸本建男名護市長も基地使用協定など7条件を付けて受け入れを表明した。政府は稲嶺知事と岸本市長の要請を重く受け止め、米国防府と話し合うと閣議決定した。09年9月には普天間を「最低でも県外」に移設するとして鳩山由紀夫政権が発足した。続く10年1月24日には地元名護市で辺野古移設を拒否する稲嶺進氏が初当選し、市議会も同様に移設反対派が多数を占めている。

06年に知事に就任した仲井真弘多氏は、1期目は辺野古移設を容認したが、10年11月の知事選で「県外移設」を公約した。だが13年12月27日、仲井氏は沖縄防衛局による辺野古埋め立て申請を承認した。

- ### 辺野古新基地建設に関する主な出来事
- 1995.9.4 米兵による少女乱暴事件
  - 10.21 乱暴事件に抗議する県民総決起大会。8万5千人が参加
  - 96.4.12 日米両政府が普天間飛行場の返還に合意
  - 12.2 日米両政府が日米特別行動委員会(SACO)最終報告を承認
  - 97.12.21 普天間代替施設建設の是非を問う名護市民投票。反対票が52.85%
  - 12.24 比嘉鉄也名護市長、海上基地受け入れと辞任を表明
  - 98.2.6 大田昌秀知事、海上基地受け入れ拒否を表明
  - 11.15 県知事選で稲嶺進氏が初当選
  - 99.11.22 稲嶺知事が移設先を名護市沿岸域と発表
  - 12.27 岸本建男名護市長が受け入れ表明
  - 12.28 代替施設を辺野古沿岸域とした政府方針を閣議決定
  - 2002.7.29 代替施設協議会が辺野古沖の埋め立て方式の基本計画を決定
  - 11.17 県知事選で稲嶺氏が再選
  - 04.4.19 那覇防衛施設局が辺野古沖で移設事業に着手
  - 8.13 米軍ヘリが沖縄国際大学に墜落
  - 05.10.29 日米安全保障協議委員会(2プラス2)で、キャンプ・シュワブ沿岸部への移設を含む米軍再編の中間報告を発表
  - 11.1 那覇防衛施設局、辺野古沖調査の一時中止を発表
  - 12.16 県議会、沿岸案反対を全会一致で決議
  - 06.4.7 高袋吉和名護市長、沿岸部に2本の滑走路を建設する案で合意
  - 5.1 2プラス2で、在日米軍再編最終報告に合意
  - 11.19 県知事選で仲井真弘多氏が初当選
  - 07.8.7 那覇防衛施設局が環境影響評価の方法書を県に提出
  - 08.7.18 県議会が辺野古沿岸部への基地建設反対決議を可決
  - 09.4.1 沖縄防衛局が環境影響評価の準備書を県に提出
  - 7.19 鳩山由紀夫民主代表が普天間飛行場の移設は「最低でも県外の方」を表明
  - 9.16 鳩山政権発足
  - 11.8 米軍普天間飛行場の県内移設に反対する県民大会
  - 10.1.24 名護市長選で稲嶺進氏が初当選
  - 2.24 県議会が国外・県外移設を求める意見書を全会一致で可決
  - 5.28 政府が移設先を「キャンプ・シュワブ辺野古崎地区と隣接する水域」とする日米共同声明を発表
  - 11.28 県知事選で県外移設を公約した仲井真弘多氏が再選
  - 11.6.12 2プラス2で、辺野古にV字形の滑走路建設で合意
  - 12.18 沖縄防衛局が環境影響評価の補正書を県に提出
  - 12.25 森本防衛相が退任会見で普天間の移設について「軍事的には沖縄でなくてもよいが、政治的に考えると沖縄が最適だ」と発言
  - 12.28 沖縄防衛局が環境影響評価の評価書を県に提出。午前4時すぎに県庁の守衛室に書類を置く
  - 13.3.22 沖縄防衛局が県に辺野古沿岸部の埋め立てを申請
  - 4.5 日米両政府が嘉手納基地より南の6米軍施設・区域の返還・統合計画に合意
  - 11.25 県関係自民党議員5氏が石破茂幹事長と会談。辺野古容認で一致
  - 12.1 自民県連が辺野古容認正式決定。翁長政俊会長が辞任表明
  - 12.27 仲井真知事が埋め立て承認、普天間飛行場の5年以内運用停止を求める
  - 14.1.10 県議会が仲井真知事に対する辞職要求決議を可決
  - 1.15 県民が辺野古埋め立て承認の取り消しを求め提訴
  - 1.19 名護市長選で稲嶺氏が再選
  - 2.21 県議会百条委員会が仲井真知事を証人喚問
  - 4.11 在日米海兵隊トップのウィスラー中尉が、5年以内の普天間飛行場運用停止の実行可能性を否定
  - 4.24 安倍晋三首相が日米首脳会談で「強い意志を持って早期かつ着実に工事を進めていく」と発言
  - 仲井真弘多知事が首相発言を受け「普天間問題にけりをつけるには、それぐらいの決意を持ってやった方がいい」と発言
  - 7.1 キャンプ・シュワブ内の飛行場建設予定地で既存施設の解体工事に着手
  - 8.17 市民らの反対運動で作業が中断された2004年以来、沖縄防衛局が10年ぶりに海底ボーリング調査再開
  - 8.28 ボーリング調査に伴う国による海底の岩礁破壊を県が許可
  - 10.30 11月16日投票の県知事選を前にボーリング調査が中断
  - 11.16 県知事選で辺野古新基地建設に反対し、普天間の県外・国外移設を公約した翁長雄志氏が辺野古沖の埋め立て承認した現職仲井真弘多氏に10万票の大差で当選
  - 11.19 沖縄防衛局が海底ボーリング調査を再開
  - 12.5 退任を4日後に控えた仲井真弘多知事が国による新基地建設に関する工法の変更申請2件を承認
  - 12.9 仲井真弘多知事が退任
  - 12.10 翁長雄志知事が就任
  - 12.14 衆院選沖縄選挙区の全4区で新基地建設に反対する候補者が勝利。県外移設の公約から県内移設容認に転じた自民候補が全敗
  - 15.01.26 翁長雄志知事が前知事による辺野古沖の埋め立て承認の法的瑕疵を検証する第三者委員会を設置。安慶田光男副知事が井上一徳防衛局長に対し、委員会が結論を出すまでの間、辺野古沖の海上作業を見合わせるよう申し入れたが、官憲偉官房長官は同日、作業の続行を表明
  - 7.16 第三者委員会が前知事の埋め立て承認には法的な瑕疵(かし)があったとする報告書を翁長知事に提出
  - 8.10 政府と県が1カ月の間、一切の作業を停止した上で辺野古新基地建設について話し合う「集中協議」を開始
  - 9.7 集中協議の最終合意が決裂。官憲偉官房長官が工事再開の意思を伝え、翁長知事が「全力で阻止する」と伝える
  - 9.12 沖縄防衛局が集中協議で停止していた新基地建設作業を再開
  - 9.14 翁長知事が前知事の埋め立て承認を取り消すと表明。事務手続きを開始
  - 10.13 翁長知事が辺野古埋め立て承認を取り消し
  - 10.27 国土交通相が埋め立て承認取り消しに対する代執行手続きを開始
  - 10.28 国土交通相が埋め立て承認取り消しを執行停止、沖縄防衛局が辺野古の埋め立て本体工事の着手届を県に提出
  - 10.29 沖縄防衛局が辺野古の埋め立て本体工事に着手。翁長知事が承認取り消しの執行停止に対し、国地方係争処理委員会への不服審査申し出を発表
  - 11.13 国地方係争処理委員会が埋め立て承認の取り消しに対する国交相の執行停止の適否を審査開始
  - 11.17 政府が翁長知事の埋め立て承認取り消しに対し、知事の代わりに取り消しを撤回する代執行訴訟を福岡高裁那覇支部に提起

で「辺野古新基地建設阻止」を掲げた翁長雄志氏が仲井真氏に約10万票の大差で勝利した。翁長氏は自らが設置した第三者委員会が前知事の埋め立て承認に「瑕疵があった」と報告したことを受け、10月13日に承認を取り消した。